

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進
			施策の小項目名	流通条件不利性の解消
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業			
対応する主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄 - 本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
実施主体	県	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目：野菜、果樹、花き、水産物)				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
農林水産物流通条件不利性解消事業		H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
主な財源	一括交付金(ソフト)								R3年度： 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。
実施方法	補助	2,711,084	2,672,318	2,637,208	2,677,265	2,550,000	2,178,055	一括交付金(ソフト)	R4年度： 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体に対する輸送費の一部の補助等をする。

様式1(主な取組)

活動指標名	出荷団体への補助				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	133団体	137団体	132団体	138団体	143団体	143団体	100.0%	2,550,000	順調	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の 輸送費の一部を補助した。
活動指標名	出荷団体の県外出荷量				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度は、補助事業者である出荷団体 143団体へ補助を実施し、約25億5,000万円の 補助金を交付した。このことにより、出荷団 体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量 は60,000トンとなり、進捗は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・補助事業者に対し、令和3年度が最終事業年度であることを周知徹底し、新型コロナウイルス感染症対策に伴い補助事業者自ら船舶輸送を基本とする県外出荷モデルのあり方を試行・検討したことを奨励し、自走化に向けた県外出荷モデルの一つとして普及促進していく。						・新型コロナウイルス感染症対策に伴う定期航空便の減便に伴い、自立的に船舶輸送にシフトしている状況にあり、自走化に向けた着実な取組がなされている。 ・令和4年度からの新たな不利性事業では、国の総合物流施策大綱等に基づき、全国の産地と同じように物流合理化(モーダルシフトの促進・共同輸送の推進)の取組が図られるよう補助の仕組みを整えるものとなっている。				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・ 補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。</p>	<p>・ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う人の移動の制限に伴う航空物流機能の低下は、これまでの県外出荷モデルを再検討する機会となり、補助事業者が自律的に船舶輸送を基本とする県外出荷モデルの取組が段階的に進められている。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ 新型コロナウイルス感染症対策に伴い補助事業者自ら船舶輸送を基本とする県外出荷モデルのあり方を試行・検討する機会を前向きに捉え、令和4年度以降の県産農林水産物の県外出荷拡大を図るための方策を検討する必要がある。</p>



4 取組の改善案 (Action)

<p>・ 補助事業者に対し、令和3年度が最終事業年度であることを周知徹底し、新型コロナウイルス感染症対策に伴い補助事業者自ら船舶輸送を基本とする県外出荷モデルのあり方を試行・検討したことを奨励し、自走化に向けた県外出荷モデルの一つとして普及促進していく。</p>

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進
			施策の小項目名	生鮮食品の品質の保持
主な取組	中央卸売市場活性化事業			
対応する主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大き。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱い実績が減少傾向にあるが、今後も卸売市場の機能維持のため、卸売市場の機能強化を図り、県中央卸売市場に出荷される生鮮食料品等の品質管理の向上を図る。						
実施主体	県	冷蔵配送センターの運用 (2,356㎡)				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】	市場活性化策の検討(青果部、花き部)及び経営展望の策定				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	中央卸売市場活性化事業								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施								R3年度：冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、施設運用の推進を行った。 R4年度：冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、施設運用の推進を行う。
予算事業名	卸売市場対策費(うち委託費)及び中央卸売市場特別会計								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	1,000		15,622	2,858	7,695	25,000	県単等	R3年度：改修計画に基づく施設整備に向け、その整備手法について、民間資金等活用の実現可能性を調査研究を行った。 R4年度：将来的な再整備に係る検討を進めていく上で、再整備後の市場の内容(施設規模、施設機能、配置、整備手法)や事業費、使用料等の調査研究を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	冷蔵配送センターの整備・運用				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	運用中	運用中	運用中	運用中	運用中		100.0%	7,695	順調	改修計画に基づく施設整備に向け、その整備手法について、民間資金等活用の実現可能性を調査研究する。
活動指標名	沖縄県卸売市場整備計画(第10次)及び沖縄県中央卸売市場経営展望の策定				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	策定済	推進中	推進中	推進中	推進中		100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										今後の沖縄県中央卸売市場の機能強化について、計画を策定しており、取組は順調である。
活動指標名	中央卸売市場の取扱量(青果)(参考)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	57,559トン	55,574トン	51,223トン	47,442トン	47,442 (R2)					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・改修計画に基づく施設整備に向け、その整備手法の検討、また経営展望推進会議等での市場関係業者との意見交換等を行い、計画の具現化を進める。</p>						<p>・改修計画に基づく施設整備に向け、その整備手法について、民間資金等活用の実現可能性の調査研究を実施するとともに、改修計画に基づく施設整備の実現に向け、市場関係業者と意見交換等を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 冷蔵配送センター運用協議会と連携し、施設運用を推進していく。・ 改修計画等に基づき、市場機能の強化を図っていく。	<ul style="list-style-type: none">・ 消費者ニーズ及び農水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱実績が減少傾向である。・ 生産者及び実需者を中心に、食の安全安心の確保、消費者ニーズの多様化から卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立や加工需要への対応が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 市場機能の強化を含む市場活性化策を進めるため、更なる計画の具現化を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 市場関係事業者と意見交換等を行いながら、市場活性化に向け、施設整備等の機能強化に向けた取組を進めていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進
			施策の小項目名	生鮮食品の品質の保持
主な取組	卸売市場対策事業費			
対応する主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内卸売市場の健全な運営を確保するための指導監督等を実施するとともに、県中央卸売市場における取引の円滑化及び活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付を行う。		県内卸売市場の運営指導(中央1、地方3、その他19箇所)				
		販売促進対策資金貸付(中央卸売市場1箇所)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	卸売市場対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	171,153	160,582	151,429	133,953	133,761	107,286	県単等	R3年度： 販売促進対策資金の貸付及び運営指導を行った。 R4年度： 販売促進対策資金の貸付及び運営指導を行う。

様式1 (主な取組)

活動指標名	立替払実績				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5,176百万 円	4,648百万 円	4,416百万 円	4,410百万 円	4,410 (R2)	-	100.0%	133,761	順調	<p>県中央卸売市場における取引の円滑化及び活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付を行い、当該資金を原資として、約44億円(R03)の立替払いを行った。</p> <p>また、運営指導については、条例及び規則の規定に基づき、適宜、助言等を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>市場を取り巻く環境の変化から市場取扱量は減少傾向にあるが、市場活性化に向けて取り組んでいるところである。</p> <p>貸付金を原資として、銀行から貸付金の3倍の協調融資枠を設定することにより、中央卸売市場における取引の円滑化を図ることができた。</p> <p>毎年、沖縄県卸売市場条例に基づき、地方卸売市場等より事業報告書提出を依頼し、状況把握に努めている。</p> <p>以上のことから、取組は順調である。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 中央卸売市場の取扱量の拡大を推進するため、貸付金制度の内容を検討しつつ、市場の活性化を図っていく。 適切な卸売市場の運営を図るため、条例及び規則の規定に基づき運営指導を行う。 改正卸売市場法への対応を進める。 						<ul style="list-style-type: none"> 近年の取引量を踏まえつつ、市場の取引が円滑に行われるよう、所要額について精算会社と協議した。 改正卸売市場に対応した、条例、規則に基づき、運営指導及び運営状況の確認を行った。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
-	・近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化など社会経済環境の変化を背景に、卸売市場取扱量が減少傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・取扱数量の減少など、卸売市場を取り巻く状況は厳しいが、卸売市場は生鮮食品等の流通の基幹的インフラであることから、生産者及び実需者のニーズに的確に対応し、市場運営の改善を図っていく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・近年の取引量を踏まえつつ、市場の取引が円滑に行われるよう、貸付金制度の内容を検討しつつ、市場の活性化を図っていく。
- ・引き続き、改正卸売市場に対応した、条例、規則に基づき、運営指導及び運営状況の確認を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進
			施策の小項目名	生鮮食品の品質の保持
主な取組	県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業			
対応する主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
首都圏等県外市場に流通している県産農産物(マンゴー)の品質改善に向け、流通実態調査を行い、品質改善策の検討と出荷・輸送マニュアルの作成に取り組む。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県			流通状況実態調査・県外市場県産農産物(マン)	品質改善効果検証	マニュアル策定1件
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					品質向上輸送マニュアル策定

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 県産農産物(マンゴー)の首都圏市場流通実態調査、改善策の検証、船舶輸送の実用性検証、出荷・輸送マニュアルの作成を行った。 R4年度： -
							一括交付金(ソフト)	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名	流通実態調査				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	-	-	1件	1件	1件(流通 実態調査)	1件(流通 実態調査)	100.0%	8,351	順調	<p>県産マンゴーの首都圏市場における流通実態調査を行い、3年間の傾向を比較した。品質改善策の検証では、流通施設の換気や定温管理による品質改善効果の検証を行った。</p> <p>航空便に代わる輸送手段確保に向け、船舶輸送の実用性を検証した。</p> <p>ほ場出荷から市場流通までの品質改善に有効なマニュアルを作成した。</p>
活動指標名	品質改善効果検証				R3年度					
実績値	-	-	-	2件	2件	2件	100.0%			
活動指標名	品質向上輸送マニュアルの作成				R3年度					<p>継続した流通実態調査により現状把握と課題を認識し、改善策を検証することができた。</p> <p>品質改善策の検証では、異なる天候下での効果や湿度抑制の必要性を認識できた。</p> <p>船舶輸送試験では、輸送後の品質調査、市場関係者や消費者へのアンケート評価により実用性を検証できた。</p> <p>3年間の調査を踏まえ、生産者、出荷団体が活用できる品質改善に有効な出荷・輸送マニュアルを作成した。</p>
実績値	-	-	-	-	1件(マ ニュアル 作成)	1件(マ ニュアル 作成)	100.0%			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・事業で得た出荷、流通の実態について周知し、品質保持を高めるために必要な温湿度管理について意識向上を図る。 ・適期防除による品質保持の有効性について信頼性を高めるために、調査データ数を増やす。 ・船舶輸送による県外出荷の新たな輸送手段の実用性を検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収穫から市場着までの流通過程における温湿度変化と品質劣化との相関性を示し、出荷団体へ周知し、改善策を検討した。 ・適期防除の調査数については、少ない流通量の中、調査日と出荷日がかみ合わず計画量を満たせなかった。一方、3年間を通した適期防除の品質調査では、品質保持の有効性を示すことができた。 ・12Fリーファーコンテナや2温度帯リーファーコンテナを活用した船舶輸送試験を実施した。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・適期防除に取り組む生産者は限られている為、調査数量の確保が難しい。・温度管理に比べ、湿度管理に対する意識は低い。・首都圏市場に対する情報発信不足により、産地の信頼が低下し、市場取引に影響している。・出荷地区別で首都圏市場に対する取引状況が異なる。	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染拡大による航空便の減便により、輸送環境が不安定。・調査後半は台風の影響を受け、船舶輸送試験においては数量や品質確保が難しい中での調査となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・生産者や集選果場担当者がほ場や施設の現状を知り、環境整備に対する意識が必要。
- ・適期防除の有効性について、生産者へも広く周知する取組が必要。
- ・ブランド力、取引価格向上には、品質向上はもとより、市場関係者が求める出荷情報の発信も必要。
- ・競合産地の品質、流通課題に対する取組状況を把握することも必要。



4 取組の改善案 (Action)

- ・適期防除や残渣除去による品質保持の有効性と事業で作成した出荷・輸送マニュアルを出荷団体の指導員、県普及員を通して生産者に向けて情報発信し、品質向上を図る。
- ・消費市場に対して情報発信の強化によるブランド力向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進
			施策の小項目名	水産物流通基盤の整備
主な取組	新市場開設に向けた取組			
対応する主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県唯一の第3種漁港である糸満漁港において、流通拠点としての衛生管理対策を図るため、高度衛生管理型荷捌施設及びそれに関連する漁業施設を整備する。						
実施主体	県、市町村、漁協等	<ul style="list-style-type: none"> ・新市場の開設に向けた市場関係者との調整 ・広域的水産物集荷のための高度衛生管理型荷捌施設等の整備 				
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	高度衛生管理型荷捌施設整備推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	11,195	14,124	9,826	437	5,063	-		R3年度： 糸満漁港で開設予定の高度衛生管理型市場の運営および荷捌き工程のシミュレーションを実施し、円滑な新市場開設を図った。 R4年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	糸満新市場開設に向けた調査・検討				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		先進地視察及び新市場運営収支の試算	先進地視察及び市場関連施設配置構想	新市場開設に向けた関係者による調整	先進地視察及び取水位置検討に向けた水質検査の実施	市場運営の収支計画の実施と衛生管理体制の構築	-	89.0%	5,063	概ね順調
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
									コロナ禍の影響により、今年度の先進地視察は見送ることとなった。しかし、県や関係市町村、漁業団体及び流通関係者とメール等による意見交換や個別調整等を行うとともに、荷捌き及び糸満漁港の工事の進捗状況をHPから配信し、それらの効果を聞き取ることで、糸満新市場開設に向けた調査・検討を進めた。	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き糸満漁港への高度衛生管理型荷捌施設建築を着実に進めると共に、市場関連施設の整備を推進してゆく。 泊漁港を利活用する生産者や流通団体、行政機関等による調整会議を開催すること等により、泊漁港再整備に向けた課題や課題解決に向けた役割分担等の整理を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 完成した高度衛生管理型荷捌施設の機能が十分に発揮できるよう、糸満漁港における一次加工処理施設や製氷・給水施設整備への支援を行った。 県及び那覇市、生産者、流通関係者、県漁連の関係する5者による調整会議を実施し、泊漁港再整備に向けたゾーニング案の策定に向けて課題の整理に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・市場管理や衛生管理に関連した機器機材等の整備が必要であるが、使用側と管理者との十分な意思疎通をし、本施設の用途にあった機材の選定を行う必要がある。
- ・開設者や卸売業者、買受人といった関係者との調整会議にて、整備主体や財源、補助事業の活用等に関する調整の継続が必要となっている。

外部環境の変化

- ・県漁連の市場移転と移転後の荷さばき施設撤去が明確となったが、補助事業採択に向けて必要となる関係団体との協議がコロナ禍の影響を受けている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市場の図面や設備の情報開示を行い、内容のすり合わせを行うことで、改善が認められる可能性がある。
- ・移転後の県漁連荷さばき施設撤去を進めるため、撤去後の跡地利用について各関係団体との意見調整を図り、糸満漁港を産地市場の流通拠点とし、泊漁港を消費地市場としてより明確にすることで課題解決に向けた効果発現が期待できる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き関係者と情報共有をし、糸満漁港への高度衛生管理型荷捌施設の機能充実化を着実に進めると共に、市場関連施設の整備を推進してゆく。
- ・泊漁港を利活用する生産者や流通団体、行政機関等による調整会議を開催すること等により、泊漁港再整備に向けた課題や課題解決に向けた役割分担等の整理を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進
			施策の小項目名	水産物流通基盤の整備
主な取組	水産関係施設整備対策			
対応する主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県における水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資する基盤整備のため、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設及び漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を支援する。						
実施主体		県、市町村、漁協等				
担当部課【連絡先】		農林水産部水産課 【098-866-2300】				
		各産地漁港等における流通関連施設等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	水産業構造改善特別対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	357,114	144,420	227,040	9,055	168,597	602,919	各省計上	R3年度： 糸満漁港北地区の高度衛生管理型荷捌施設の関連施設として、沖縄県漁連が行う鮮度保持施設の整備に対して補助を行った。 R4年度： 新市場関連で、糸満漁港北地区の鮮度保持施設(2期目)及び電動フォークリフト等の軽労化機能整備、その他3地区の施設整備に対し補助を行う。

予算事業名	高度衛生管理加工処理施設整備事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	0	0	0	0	82,486	307,577	各省計上	R3年度： 沖縄県漁連が実施主体となり糸満漁港北地区に整備する水産物一次加工処理施設の実施設設計及び建築工事着手に係る補助を行った。 R4年度： 令和4年12月の完成に向けて引き続き水産物一次加工処理施設の整備に係る支援・補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	施設整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	5ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	0ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	100.0%	251,083	順調	事業実施主体の要望に添った施設整備に向けた事業計画作成の支援及び施設整備に対する補助を行った。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
											系満漁港北地区の高度衛生管理型荷捌施設の関連施設として、沖縄県漁連から要望のあった鮮度保持施設及び加工処理施設の整備計画が国で採択され、施設整備に対して補助を行った。 また、令和4年度実施箇所として、系満漁港北地区2事業、海野地区の3地区が採択され、与那原地区、勝連地区の2地区が採択見込みとなっている。 以上のことから「順調」と判断した。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。 定期的な確認により、県・市町村・漁協の3者間での円滑な情報共有を図る。 県の地区選定会議にて、各地区要望の優先順位をつける。 						<ul style="list-style-type: none"> 国への事業計画提出日の日程を考慮し、事業計画ヒアリングをWebでも行うことで効率化を図り、執行管理についても周知を図った。 進捗調書を改善し、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図った。 整備計画の完成度及び他事業との関連性等を地区選定会議(書面)に諮り、優先順位をつけた。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないことから、整備計画策定の調整に時間を要している。・ 整備計画採択の要件となっている、上位計画の策定、更新に時間を要している。	<ul style="list-style-type: none">・ 自然災害や新型コロナウイルス感染症等の社会情勢変化の影響により、工事作業員の確保や、資材入手が困難となることがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 整備計画策定についての調整期間を確保する必要がある
- ・ 上位計画の策定、更新にかかるスケジュールを周知する必要がある。
- ・ 施設要望調査にて翌年度以降の施設整備要望も把握し、事業計画策定に予め取り組む必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。
- ・ 上位計画担当者との定期的な確認により、県・市町村・漁協の3者間での円滑な情報共有を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	県内外市場への販路開拓
主な取組	県産農産物付加価値向上			
対応する主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		開発モデルの定番化促進・普及(構築モデル数 7モデル)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					
		商品開発支援、販路開拓支援				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助		26,158	41,671	26,362	24,447	29,768	一括交付金(ソフト)	R3年度: 商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会を実施した。 R4年度: 加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
予算事業名 6次産業化支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	15,445	15,102	40,487	9,004	9,166	27,967	各省計上	R3年度: 6次産業化サポートセンターを設置し、14件の事業者に対して100回の専門家派遣による個別支援を実施した。 R4年度: 農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備等の補助を必要に応じて実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7	6	10	14	12	7	100.0%	33,613	順調	活動概要 6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び結果発表と期間限定の販売会を実施した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会を実施した。
活動指標名	支援件数(専門家による支援を3回以上受けた者)				R3年度					
実績値		14	21	22	24	10	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 6次産業化人材育成活性化事業では12事業者に個別支援、うち4事業者にリフト補助を実施し、「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び期間限定販売会を開催した。6次産業化支援事業ではサポートセンターを設置し、14事業者に対して専門家を100回派遣、総合化事業計画新規認定1件。支援件数は24事業者となり取組は順調である。

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。 ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。 ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。 ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良(適正な原価・量目の設定や原料の検討等)について個別指導を行った。 ・チラシの配布、HPの開設、サポートセミナーの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 ・県内における6次産業化について事例集を作成し、モデルとなる取組の整理を行った。 ・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。	<ul style="list-style-type: none">・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、新型コロナウイルス感染症による観光産業の落ち込みの影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	県内外市場への販路開拓
主な取組	おきなわブランドに関する情報発信			
対応する主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産農林水産物消費拡大のため、Webやメーカー等と連携した効果的な情報発信活動を実施する。		587,166件 情報発信サイトのアクセス数	616,524件	647,350件	679,718件	713,704件
実施主体	県	認知度調査分析、情報発信(Web等)、県内外のイベントにおけるプロモーション				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	県産農林水産物コンテンツマルチユース事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -	
県単等	委託	-	11,299	7,827	6,358	-	-		R4年度： -	
予算事業名	地産地消マルチブランド戦略事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 地産地消の推進の取組の中で継続してウェブによる情報発信等を行った。	
県単等	委託	-	-	-	24,243	26,236	26,586	県単等	R4年度： 地産地消の推進の取組の中で継続してウェブによる情報発信等を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	Webサイト構築による県産農林水産物の情報発信				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	構築	641,294	788,156	724,732	713,704	100.0%	26,236	順調	沖縄県産農林水産物に関するウェブを活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信強化を図った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										県産食材の特徴やレシピ等を掲載した情報発信サイトにより国内外の消費者向けに多言語により県産農林水産物の情報を発信。サイトのアクセス数は目標値を達成しており、取組は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 地産地消の取組の中で継続してインターネットサイトでの情報発信等を行い、県産農林水産物の消費拡大に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 地産地消の取組の中で継続してインターネットでの情報発信等を行った。 県内ホテル等需要者向けに県産農林水産物に関する情報発信を行い、県産食材の宣伝活動を通じて消費拡大を推進した。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 県産農林水産物は一定の知名度はあるものの、レシピや食べ方についてはまだ十分な認知度を得ていない。
- ・ 県産農林水産物は価格や数量が安定しないことから、県内ホテル等食材需要者の利用が進まない。

外部環境の変化

- ・ 沖縄 = 夏のイメージが強く、冬春期に旬を迎える県産農林水産物の認知が低い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 品目毎に新鮮で量が豊富な出荷最盛時期やその食べ方等、きめ細やかな情報発信が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 地産地消の取組の中で継続してインターネットサイトでの情報発信等を行い、県産農林水産物の消費拡大に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	県内外市場への販路開拓
主な取組	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援			
対応する主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチング等を行う。		3回 商談会・バイヤー招へい	3回	3回	3回	3回
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					
		商談会・バイヤー招聘、マーケティング調査、プロモーション・マッチング支援、現地調査				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	県産農林水産物輸出体制構築事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、テストマーケティング、プロモーション、輸出産地支援等を実施した。	
一括交付金(ソフト)	委託	-	26,079	37,544	24,732	25,012	14,334	一括交付金(ソフト)	R4年度： 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、定番化プロモーション、ブランディング、輸出産地支援等を実施する。	
予算事業名	県産農林水産物輸出力強化事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -	
一括交付金(ソフト)	委託	42,361	-	-	-	-	-		R4年度： -	

様式1(主な取組)

活動指標名	商談会・バイヤー招聘				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4回	3回	3回	3回	3回	3回	100.0%	25,012	順調	海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、海外バイヤーと生産者とのマッチング・商談や海外でのプロモーション活動等を実施し、海外市場における県産農林水産物の販路拡大に取り組んだ。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 香港・台湾・シンガポールの現地バイヤーと県内生産者等とマッチング・商談を行ったことで、産地モチベーションの向上や県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与した。また、香港・台湾・シンガポールでテストマーケティングや定番化プロモーション等を行った結果、県産農林水産物の認知度向上が図られ、進捗は順調である。
活動指標名	プロモーション活動				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5回	4回	6回	3回	3回	3回	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 新たな生産者の輸出モチベーション向上を促し、より多くの産品を提案・輸出できる体制を構築する。 他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングに向けた継続した情報発信を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 生産者向け輸出セミナーを開催し、その後、セミナー参加者のうち輸出への取組に意欲のある生産者と現地バイヤーとのマッチング・商談等を行い、生産者の輸出モチベーション向上を促すとともに、新たな販路開拓に取り組んだ。 現地バイヤーとのマッチングや現地でのプロモーション活動において、他産地との差別化のために特徴等を紹介する共通販促ツール(リーフレット、POP等)により情報発信を行った。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・農林水産物の輸出は、輸出事業者にとって、相手国の輸入規制、両国間で取り決められた規制及び通関手続き等の負担が大きい。・生産者が輸出するメリットを感じておらず、輸出に対応できる品目が限られている。	<ul style="list-style-type: none">・世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、現地の飲食店等での需要は厳しい状況である一方、量販店やネット通販等での需要は好調なケースが見られる。・海外市場については他国産や日本の他県との競争も激化しており、県産農林水産物の定番化が厳しい状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・好調な量販店やネット通販向けの新たな県産農林水産物の提案が必要である。
- ・他産地との差別化を図るため、継続した県産農林水産物のブランディングが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・新たな生産者の輸出モチベーション向上を促し、より多くの産品を提案・輸出できる体制を構築する。
- ・他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングに向けた継続した情報発信を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	県内外市場への販路開拓
主な取組	県産水産物の販路拡大に向けた取組			
対応する主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
海外への販路拡大のため、機能性を生かした新商品開発を行うとともに、市場分析や調査を実施し、水産物のマーケティング戦略を構築する。		H29	H30	R元	R2	R3
		県産水産物販売戦略の構築 県内外及び国外への販路拡大				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	県産水産物の海外市場拡大事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： コロナ禍の影響を受けるなか、他課で実施する海外販促事業にて連携を図るとともに、一元的な輸出証明書発給システム導入に取り組んだ。 R4年度： 輸出業者に一元的な輸出証明書発給システムの利用促進等を行う。また、他課の行う海外販促事業実施の連携を図る。
各省計上	委託	23,930	25,843	25,384	-	-	-		

様式1(主な取組)

活動指標名	県産水産物販売戦略の構築				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2ヶ国	2ヶ国	2ヶ国	-	-	-		0	順調	アジア経済戦略課や海外事務所等と情報交換や海外販売促進事業実施等の連携を図った。また、輸出証明書発行機関として登録している輸出証明書の発行、輸出時の問題事例や輸出関係支援事業等の情報発信を行った。
活動指標名	販路促進関係機関との調整				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	1件	4件	1件	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 海外販売促進事業実施を行う他課との連携が図られている。また、申請者の輸出計画に対応した輸出証明書の発行、輸出相談、支援事業等の情報発信等が行われている。
活動指標名	輸出証明書発行への取組				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	32件	67件	54件	6件	15	0	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・新型コロナの影響について情報収集を行い、水産関係機関へ支援対策事業の周知を行うなどして、新たな販路開拓等への取り組みを促す。						・他課で事業化している海外販促事業実施に対して、水産物の資料、写真、レシピ、ポスター提供等を行うなど連携が図られた。 ・水産関係団体や輸出業者等に対して、輸出関係の支援事業やセミナー等の情報発信を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・新型コロナ対応による保健所の業務増大により、生鮮水産物の衛生証明書の即日発行が難しい状況。	・新型コロナの影響で、海外向け直行便の運休等により、生鮮水産物の輸出が難しい状況となっている。 ・漁港漁場への軽石漂着により、出漁できない等の被害、もずく等の収穫時の影響が懸念されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・輸出業者や海外事務所等から情報収集を行い、輸出拡大の可能性がある水産物の品目を整理する。



4 取組の改善案 (Action)

- ・他課で実施される海外販促活動事業と連携を図り情報の共有化を行うとともに、生産者や輸出業者等が活用できそうな事業等を周知するなど、輸出への取り組みを促す。

様式1(主な取組)

活動指標名	おきなわ花と食のフェスティバルの開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	0	1	1	100.0%	26,236	順調	<p>おきなわ花と食のフェスティバルについては、コロナの影響により2021は延期し4～5月にオンライン開催、2022は開催中止となった。学校給食等における県産食材利用促進モデル事業において、学校栄養教諭に対して、農産物の情報発信を行い、給食での県産農林水産物の消費拡大に取り組んだ。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>おきなわ花と食のフェスティバルの開催については、令和2年度開催予定であった2021をコロナの影響により延期し4～5月にオンライン開催した。学校給食等における県産食材利用促進モデル事業については、学校栄養教諭に対して、農産物の情報発信を行い、給食での県産農林水産物の消費拡大に取り組み、進捗状況は「順調」であった。</p>
活動指標名	学校給食等における県産食材利用促進モデル事業の実施				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るため、新たな取組の実施に向けて、おきなわ花と食のフェスティバル推進本部事務局と調整を行う。 学校給食での利用促進については、学校栄養教諭等向けの産地研修や料理講習会を実施することにより、県産農林水産物の良さを伝え、あわせてウェブ等を活用し、学校栄養教諭及び関係者に情報提供していく。 						<ul style="list-style-type: none"> おきなわ花と食のフェスティバルについては、令和2年度開催予定であった2021はコロナの影響により延期し、4～5月にオンライン開催した。2022は同じくコロナの影響により開催中止となった。 学校給食での利用促進については、引き続きウェブ等を活用し、学校栄養教諭及び関係者に情報提供していく。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・学校給食における県産農林水産物の利用の有無は、学校栄養教諭がどれだけ県産農林水産物の情報を持っているかによって大きく左右される。	<ul style="list-style-type: none">・おきなわ花と食のフェスティバルは、沖縄県の冬の一大イベントとして定着しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けオンラインへ開催への変更や中止となった。・農林水産物の生産量は、台風、気温及び日照時間その他の天候による影響を受けやすい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るためには、常に新たな取組を実施する必要がある。
- ・学校給食においては、学校栄養教諭及び関係者に適切な情報を提供する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るため、新たな取組の実施に向けて、おきなわ花と食のフェスティバル推進本部事務局と調整を行う。
- ・学校給食での利用促進については、学校栄養教諭等向けの産地研修や料理講習会を実施することにより、県産農林水産物の良さを伝え、あわせてウェブ等を活用し、学校栄養教諭及び関係者に情報提供していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	地産地消等による消費拡大
主な取組	地産地消に取り組む飲食店等の拡大			
対応する主な課題	県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要がある、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地産地消に取り組む飲食店等の拡大を図るため、県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「おきなわ食材の店」として登録し支援するとともに、広く新規登録の募集を行い登録店舗数の増加に取り組む。		276店 登録店舗数				340店 (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			
		「おきなわ食材の店」への登録促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 地産地消マルチブランド戦略事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 令和3年6月に「おきなわ食材の店」の新規登録募集を行い、10月に43店舗を新たに登録した。	
県単等	委託				24,243	26,236	26,586	県単等	R4年度： 「おきなわ食材の店」新規登録店舗を募集し、PR等情報発信、県産食材を使ったメニュー開発支援を行い、制度の充実を図る。	
予算事業名 地産地消推進体制づくり事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -	
県単等	委託	26,719	26,542	25,275					R4年度： -	

様式1(主な取組)

活動指標名	「おきなわ食材の店」登録店舗数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	278店	286店	313店	324店	327店	340店	96.2%	26,236	順調	「おきなわ食材の店」の新規登録募集を行い、新たに43店舗を登録した。既登録店舗の閉店等による登録取消もあり、登録店舗数は令和3年10月時点で327店舗となった。	
活動指標名					R3年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	「おきなわ食材の店」に新たに43店が登録され、登録店舗(累計)は327店となり、令和3年度の340店舗登録に対し達成割合96.2%となり「順調」であった。
活動指標名					R3年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<p>・「おきなわ食材の店」テイクアウト市の開催や「花と食のフェスティバル」への出店など、様々な形で利用客が直接食する機会を創出し、新たな利用客の確保を図るほか、ホームページ等でのPRを強化する。</p>						<p>・「花と食のフェスティバル」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、県内の直売所にて「おきなわ食材の店」登録店舗の弁当や惣菜等の販売機会を設け「おきなわ食材の店」制度や登録店舗の認知度向上に取り組んだ。</p> <p>・県HPやSNS、テレビ、ラジオ、ガイドブックの作成配布によりPRに取り組んだ。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・登録店舗数が増え、現況確認などの管理業務に時間を要する。	・「おきなわ食材の店」の認知度が低い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「おきなわ食材の店」の利用客を増やすことで、新規登録申請の増加や、すでに登録されている店においても「おきなわ食材の店」としての意識の向上が見込まれるため、引き続き「おきなわ食材の店」の認知度向上に取り組む必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・「おきなわ食材の店」テイクアウト市の開催や「花と食のフェスティバル」への出店など、様々な形で利用客が直接食する機会を創出し、新たな利用客の確保を図るほか、ホームページ等でのPRを強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	地産地消等による消費拡大
主な取組	水産物の消費拡大			
対応する主な課題	県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要がある、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い需要の低迷している水産物について、学校給食への食材提供を行うことで消費拡大に取り組む。						
実施主体	県	水産物消費拡大のための取組 魚食普及のための取組				
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【098-866-2300】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	産地発、おきなわ海藻消費拡大事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -	
一括交付金(ソフト)	委託	49,102	26,850	26,952	-	-	-		R4年度： -	
予算事業名	ちばりよ～！わった～農林水産業応援プロジェクト事業(水産課)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 学校給食へ県産水産物(マグロ類、クルマエビ、ソデイカ、サイトハタ、モズク)を無償提供した。	
各省計上	補助	-	-	-	31,639	31,163	-		R4年度： -	

様式1(主な取組)

活動指標名	水産物消費拡大のための取組				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施済	実施済	実施済	31663	31,163	31,767	98.1%	31,163	順調	新型コロナウイルス感染症拡大による影響を大きく受けた県産水産物(マグロ類、クルマエビ、ソデイカ、ヤイトハタ、、モズク)を学校給食へ無償提供し、消費拡大に取り組んだ。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 学校給食センター等に要望調査を行い、受託業者から、希望のあった調理場に対して食材提供を行い、水産物消費拡大の取組は「順調」であった。
活動指標名	魚食普及のための取組				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	-	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえながら、学校給食ニーズに応じた水産物の提供に向けて柔軟に取り組む。						・新型コロナウイルス感染症拡大による影響を大きく受けた水産物を食材として、県内学校給食調理場・学校給食実施校への提供希望調査を実施し、取扱業者及び水産加工業者と協議の上、学校給食へ無償提供を行い、消費拡大に取り組んだ。				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・学校給食は、前月初旬までに献立表の作成及び食材発注を行うため、食材提供の可否を早めに連絡する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症拡大による学級閉鎖や臨時休校、学校行事による欠食等により実施計画の変更が生じる。・学校給食センター等は、食品取扱いの衛生上において信用のおける業者をあらかじめ選定等しており、それ以外の業者からの納入はできないので留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和2年度は、補助金として学校給食センター等へ県産水産物の無償提供事業を行ったが、令和3年度は、業務委託という方法により食材提供事業の迅速化を図ることができた。



4 取組の改善案 (Action)

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえながら、学校給食ニーズやアフターコロナにおける消費者ニーズの変化に応じた水産物の提供等に向けて柔軟に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の高付加価値化対策
			施策の小項目名	
主な取組	県産農産物付加価値向上			
対応する主な課題	県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容			年度別計画				
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。			H29	H30	R元	R2	R3
			開発モデルの定着化促進・普及(構築モデル数 7モデル)				
実施主体	県		商品開発支援、販路開拓支援				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会を実施した。 R4年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。	
一括交付金(ソフト)	補助		26,158	41,671	26,362	24,447	29,768	一括交付金(ソフト)		

予算事業名 6次産業化支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：6次産業化サポートセンターを設置し、14件の事業者に対して100回の専門家派遣による個別支援を実施した。 R4年度：農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備等の補助を必要に応じて実施する。	
各省計上	委託	15,445	15,102	40,487	9,004	9,166	27,967	各省計上		

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7	6	10	14	12	7	100.0%	33,613	順調	活動概要 6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び結果発表と期間限定の販売会を実施した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 6次産業化人材育成活性化事業では12事業者に個別支援、うち4事業者にソト補助を実施し、「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び期間限定販売会を開催した。6次産業化支援事業ではサポートセンターを設置し、14事業者に対して専門家を100回派遣、総合化事業計画新規認定1件。支援件数は24事業者となり取組は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。 ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。 ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。 ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良（適正な原価・量目の設定や原料の検討等）について個別指導を行った。 ・チラシの配布、HPの開設、サポートセミナーの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 ・県内における6次産業化について事例集を作成し、モデルとなる取組の整理を行った。 ・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。	<ul style="list-style-type: none">・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、新型コロナウイルス感染症による観光産業の落ち込みの影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。
- ・総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。
- ・農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。
- ・各地域において、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の高付加価値化対策
			施策の小項目名	
主な取組	6次産業化支援			
対応する主な課題	県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		10件 支援件数				
実施主体	県	販路開拓支援				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】	商品開発人材育成				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助		26,158	41,671	26,362	24,447	29,768	一括交付金(ソフト)	R3年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会を実施した。 R4年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
予算事業名 6次産業化支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	15,445	15,102	40,487	9,004	9,166	27,967	各省計上	R3年度：6次産業化サポートセンターを設置し、14件の事業者に対して100回の専門家派遣による個別支援を実施した。 R4年度：農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備等の補助を必要に応じて実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	支援件数(専門家による支援を3回以上受けた者)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		14	21	22	24	10	100.0%	33,613	順調	活動概要 6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び結果発表と期間限定の販売会を実施した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 6次産業化人材育成活性化事業では12事業者に個別支援、うち4事業者にリフト補助を実施し、「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び期間限定販売会を開催した。6次産業化支援事業ではサポートセンターを設置し、14事業者に対して専門家を100回派遣、総合化事業計画新規認定1件。支援件数は24事業者となり取組は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。 ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。 ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。 ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良(適正な原価・量目の設定や原料の検討等)について個別指導を行った。 ・チラシの配布、HPの開設、サポートセミナーの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 ・県内における6次産業化について事例集を作成し、モデルとなる取組の整理を行った。 ・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。	<ul style="list-style-type: none">・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、新型コロナウイルス感染症による観光産業の落ち込みの影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。
- ・総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。
- ・農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。
- ・各地域において、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	製糖業企業の高度化促進
			施策の小項目名	
主な取組	分蜜糖振興対策			
対応する主な課題	さとうきびは本県の基幹作物であり、特に産業構造の脆弱な本県の離島においては生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め、地域経済上極めて重要な作物となっている。一方で、食の安全・安心への対応、製糖施設の老朽化など、安定的かつ高品質な甘味資源の生産に向けてはなお多くの課題が残されている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。						
実施主体	県、団体等	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援 (支援事業者：8社9工場)				
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課 【098-866-2275】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	分蜜糖振興対策支援事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	1,297,760	934,005	1,003,847	934,060	647,022	1,184,108	一括交付金(ソフト)	R3年度：分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策(9工場)や製造合理化対策(4工場)等を実施した。 R4年度：分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、引き続き、気象災害等影響緩和対策(9工場)や製造合理化対策(4工場)等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	9工場	9工場	8工場	9工場	9工場	9工場	100.0%	647,022	順調	活動概要 分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等の影響による分蜜糖製造コスト上昇分の一部助成(9工場)、省エネルギー化等に資する製糖設備の整備費の一部助成(4工場)、現状の分蜜糖製造コストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な分蜜糖製造事業者を対象にコストの助成(1工場)を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 分蜜糖製造事業者の経営安定を支援した結果、分蜜糖工場(8社9工場)の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。全体として進捗は「順調」である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。 引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> (公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図り、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。 省エネルギー化や品質管理に資する製糖設備の整備を支援したことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・沖縄県のさとうきび産業を支える分蜜糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、原料となるさとうきびの生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質である。また、さとうきびは収穫時期が限られることから、製糖操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、操業終了毎のメンテナンス及び老朽化に伴う使用限界にある設備の更新を要するなど、多大な設備投資が必要不可欠となっている。</p>	<p>・近年、大型台風の影響、記録的な干ばつ・降雨等の気象要因又は病害虫被害の発生等の外部要因によるさとうきびの減産・品質低下が発生しており、分蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・分蜜糖製造事業者は、毎年12月～4月頃の製糖操業が終了した後、5月～11月までの間に製糖設備等のメンテナンスや設備の設置工事を完了し、次期製糖期に備える必要がある。事業の執行時期が遅れることにより、次期製糖開始の遅れにつながり、生産農家の適期収穫、株出管理作業の遅れに伴う単収低下等の影響が生じることから、分蜜糖製造事業者及び生産農家の経営安定を図るため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し、定期的な進捗状況の把握に努める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。

・引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	製糖業企業の高度化促進
			施策の小項目名	
主な取組	含蜜糖振興対策			
対応する主な課題	さとうきびは本県の基幹作物であり、特に産業構造の脆弱な本県の離島においては生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め、地域経済上極めて重要な作物となっている。一方で、食の安全・安心への対応、製糖施設の老朽化など、安定的かつ高品質な甘味資源の生産に向けてはなお多くの課題が残されている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
含蜜糖の生産は、本県の小規模離島で営まれているが、諸条件が不利な地域であることから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営が不安定な状況にある。その不利性を解消し、生産者や製造事業者の経営安定を図るため、製造コスト等の助成、近代的な製糖施設の整備に対する助成を行う。						
		含蜜糖製造事業者の経営安定への支援(支援事業者: 4社8工場)				
実施主体	県、団体等	近代的な含蜜糖製糖施設の整備 (施設整備箇所: 2箇所)				
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課 【098-866-2275】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位: 千円)		
予算事業名	含蜜糖振興対策事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	1,603,350	2,472,581	4,198,856	1,445,108	2,179,956	1,667,456	一括交付金(ソフト)	R3年度: 含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援した。 R4年度: 含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	経営安定対策支援事業者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	8工場	8工場	8工場	8工場	8工場	8工場	100.0%	2,179,956	順調	<p>活動概要</p> <p>含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場に対する含蜜糖製造コストの不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上に向けた取組などに対する支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>経営安定対策支援は計画通り8工場に支援し、全体の進捗としては「順調」であった。活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者及びさとうきび生産者の経営安定に寄与した。</p>
活動指標名	近代的な製糖施設の整備箇所				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1箇所	2箇所	1箇所							
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。 さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定生産を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体及び関係団体と連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営安定が図られた。 さとうきび生産農家、JA、製糖事業者等と連携して増産対策に取り組んだ結果、含蜜糖生産地域においては増産となった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・ 本県の小規模離島地域に点在する含蜜糖生産地域のさとうきび生産は、製糖業と併せて地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、小規模離島地域でのさとうきび生産は、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的な制約により輸送利便性などの諸条件が不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営は厳しい状況にある。</p>	<p>・ 大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨、病害虫被害の発生等の外部環境要因は、さとうきびの減産や品質低下につながり、その結果、さとうきび生産者及び含蜜糖製造事業者の経営に影響が及ぼすことになる。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ 製糖終了後に製糖実績に基づく製造事業者への支援額の交付や、次期操業に向けた工場のメンテナンスを行うため、着手時期の遅れは、製造事業者の資金繰り悪化や次期製糖期の開始の遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手及び計画的な執行を図る必要がある。</p> <p>・ 含蜜糖生産地域のさとうきび生産量は増加傾向にあるが、一部地域では低単収や品質低下が見られることから、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向上に向けた取組が必要である。</p>
--



4 取組の改善案 (Action)

<p>・ 引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。</p> <p>・ さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しゃ糖産糖量の安定生産を図る。</p>

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	製糖業企業の高度化促進
			施策の小項目名	
主な取組	沖縄黒糖の販売力強化			
対応する主な課題	含蜜糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携し、沖縄黒糖や黒糖使用商品を販売促進イベントやおきなわ花と食のフェスティバル等でPRするなど、販売強化を図るための取組を支援する。						
実施主体	県、団体等	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援				
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課 【098-866-2275】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄黒糖ブランド力強化対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助		11,207	9,412	9,233				R3年度： 沖縄黒糖のブランド力向上等による更なる販路の拡大を図るため、沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援した。 R4年度： 沖縄黒糖のブランド力向上等による更なる販路の拡大を図るため、沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援する。
予算事業名	沖縄黒糖販路拡大推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託				11,770	20,756	25,330	一括交付金(ソフト)	R3年度： 沖縄黒糖の新たな販路拡大に向けた取組を強化するため、県内外における商談会の開催等を支援した。 R4年度： 沖縄黒糖の新たな販路拡大に向けた取組を強化するため、県内外における商談会の開催等を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	黒糖の販売促進への支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	8回	13回	8回	3回	17回		100.0%	20,756	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄黒糖の販売力強化を図るため、黒糖ユーザーや関係機関と連携した県内外及び海外での販売促進活動等に対する支援を行った。また、当初、県内外における商談会については、対面形式による開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、対面及びオンライン形式による商談会を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>黒糖の販売促進活動については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるイベント等の開催自粛に伴い、販売促進活動に影響を及ぼした。一方、商談会の開催にあたり、対面形式から対面及びオンライン形式へ手法を変更するなど新たなツールを活用した沖縄黒糖の販路拡大や消費拡大に取り組むことができた。</p>
活動指標名	商談会の開催				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
				3回	2回		100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。 ・沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖を使用するユーザーや関係機関と連携し、県内外及び海外で沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動にWebやSNSなど新たな手法も取り入れつつ、販路拡大や消費拡大に向け取り組んだ。 ・沖縄黒糖の安定供給体制の構築については、国と連携し、安定供給のための保管量や保管方法などを検討できた。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄黒糖の生産地は、小規模離島で生産条件等が不利な地域であり安定生産に課題がある。・ 沖縄黒糖は、生産量の約7割が菓子等の原材料用途である。沖縄黒糖の販売力強化のためには、黒糖使用商品と連携した取組みが必要である。	<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄黒糖は、原料となるさとうきびの生産が気象災害等の影響により不安定なため、安定生産に課題がある。・ 国内における従来の黒糖製品の消費動向が鈍化傾向にある。・ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、沖縄県への国内観光客やインバウンドの大幅な減少に伴い、土産品や飲食店向けの需要が低下している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄黒糖の販売力強化に向けて、更なるブランド力の強化、販路拡大等が必要である。
- ・ 沖縄黒糖のブランド力強化に向けて、消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上に向けた取組が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。
- ・ 沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討を行う。